第２部パネル　分科会 22　継続／大阪29、48

社会福祉法人の地域共生への貢献と認定介護福祉士の役割

提言

地域のケア力を引き出す介護福祉士の力、社会福祉法人の資源と事業展開力で、地域の力を寄せ合うプラットフォームをつくり、誰一人取り残さない、持続可能なまちをつくろう。

登壇者

【進行役】　諏訪　徹氏　日本大学文理学部社会福祉学科教授

【アドバイザー】和田　敏明氏　ルーテル学院大学名誉教授

佐藤　和幸氏　（社福）龍鳳法人本部経営本部長

田中　栄氏　（株）フォレスト代表取締役

徳田　美紀氏　（社福）リガーレ暮らしの架け橋

保岡　伸聡氏　（社福）あさがお福祉会ＣＥＯ兼法人統括施設長

■ **寄せられた声から**

- 社会福祉法人や認定介護福祉士の役割について、これからを考える機会となりました。
- 保岡氏のお話は特に勉強になりました。地域の社福法人さんや自治会組織を巻き込み、町全体で地域福祉を実践していけたらと思います。
- それぞれの立場で実践された取組はとても興味深かったです。

議事要旨　諏訪 徹氏

分科会22は、地域共生社会構築にむけた認定介護福祉士と社会福祉法人の役割をテーマとし、認定介護福祉士２名、社会福祉法人２名の方が報告者として登壇しました。

認定介護福祉士は2015年に創設された介護福祉士のための上級資格です。介護福祉士には、施設や家庭内で介護するというイメージがありましたが、認定介護福祉士は住民と協働して地域の介護力を高める役割をめざし、そのための学びをします。

京都市の小規模多機能事業所の計画担当者として働く認定介護福祉士の徳田さんからは、商店街や地域多機関と連携して、認知症の人を地域から切り離さず、家族を支え、地域生活の継続を支援する実践が報告されました。

群馬県沼田市の人口減少が進む農村部で、小規模多機能と通所介護事業所を経営する認定介護福祉士の田中さんは、在宅の生活を諦めてしまいがちな地域性のなかで、地域生活を支える福祉資源を守るために、他の小規模法人の事業者と連携した介護人材育成の取り組みと、自治会に介護職員が参加し困りごとを解決するプロジェクトを報告しました。その取り組みが住民から信頼され、田中さんは来年度から自治会長に就任し、一住民としても地域づくりに取り組んでいきます。

社会福祉法人には、単なる地域貢献にとどまらず、地域とともに、多様な地域のニーズに応える事業展開が求められます。

東京都東久留米市で障害者支援施設等を経営する（社福）龍鳳の佐藤さんは、施設が立地する地域の氷川台自治会と協働した、オレンジカフェ、防災訓練、コミュニティバス運行などの取り組みをレポートしました。施設開設当初は騒音問題などで地域に謝罪する関係だったものが、利用者と住民が交流を重ねるなかで、今では街で会うとハイタッチして挨拶する関係に様変わりしました。氷川台自治会の方からの「龍鳳さんが、よくぞ我が地域にいてくれた」との発言が印象的でした。

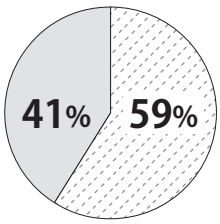
徳島県で高齢・障がい・児童関係事業を幅広く展開する（社福）あさがお福祉会の保岡さんからは、ユニバーサルカフェを拠点とした子育て支援、地域交流支援、子ども支援などのダイナミックな展開が報告されました。大学や企業ともパートナーシップを組み、行政に頼り過ぎず、次世代の地域の担い手を地域と共に育てていく、クリエイティブかつSDGsに不可欠な福祉の役割が具体的に示されました。

助言者の和田さんは、社会福祉が幅広い地域生活課題に対応するものに変化し、社会的に孤立した人や複合的な問題を抱える人へのアプローチが必要であるとし、福祉の専門機関が地域と協働を進めるためのプラットフォームを創り、企画段階から地域と話しあい、協働していく必要性を指摘されました。

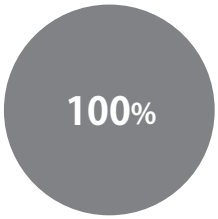
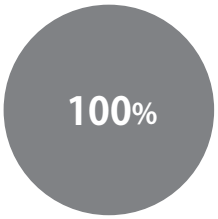
最後に、「地域のケア力を引き出す介護福祉士の力、社会福祉法人の資源と事業展開力で、地域の力を寄せ合うプラットフォームをつくり、誰一人取り残さない、持続可能なまちをつくろう」と提言をまとめました。

アンケートの結果　参加者概数：37名　回答者数：27名

回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方